

令和6年度

決算の概要



愛 莊 町

第1節 決算・主要施策の成果

1. 第2次愛荘町総合計画に基づく重点施策

令和6年度は、第2次愛荘町総合計画（以下「総合計画」）に基づき、限られた経営資源の有効活用と成果の向上を重視した事業に取り組むため、総合計画における重点戦略プロジェクトの3つの柱「ひとづくり」、「しごとづくり」、「まちづくり」を軸に、国の「こども未来戦略方針」に基づく子ども政策をはじめ、「デジタル田園都市国家構想」に基づく地方創生施策などを推進しました。

1) 次代を担う「ひとづくり」の促進

・「子ども、若者」への投資※ ・「健康」への投資 ・「活躍」への投資

2) 誰もが活躍できる「しごとづくり」の推進

・「人流」への投資 ・「スタートアップ」への投資

3) 未来を先取る活力ある「まちづくり」の実現

・「安全安心」への投資 ・「社会基盤」への投資 ・「DX」への投資

※国が示す「骨太方針2023」に準じ、重点的に予算を配分し取り組むことを「投資」と表現。

※詳細は、13頁以降の「第10節 重点施策の取組の成果と今後の対策」に記載。

2. 決算の概要

本年度の決算総額は、歳入決算総額 15,688,560 千円で、前年度比 1,119,450 千円増(+7.7%)となり、歳出決算総額では 15,485,285 千円で、前年度比 1,217,177 千円増(+8.5%)となりました。歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支額は、203,275 千円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源 43,532 千円を差し引いた実質収支額は、159,743 千円で前年度比 71,012 千円減(▲30.8%)となりました。

一般会計の歳出では、前年度比 1,238,565 千円増(+11.6%)の 11,924,809 千円となり、その主たる要因は、庁舎リニューアル事業や国営湖東平野土地改良事業といった投資的経費の増であり、783,503 千円増(+59.6%)の 2,098,718 千円となっています。

さらに、人件費について、人事院勧告による報酬・手当の増額その他、パートタイム会計年度任用職員への勤勉手当の支給による増、また、扶助費では、国家的な物価高騰対策による定額減税や住民税非課税世帯への給付等により、これら義務的経費総額は 621,156 千円増(+13.4%)の 5,239,526 千円となりました。

歳入では、前年度比 1,115,387 千円増（+10.2%）の 12,010,057 千円となり、その主たる要因は、物価高騰対策地方創生臨時交付金の交付や国の児童手当制度の拡充、愛知川栗田線道路改良の移転補償に係る社会資本整備総合交付金などの国庫支出金の増であり、前年度比 329,787 千円増（+24.9%）の 1,656,322 千円となりました。

さらに、前年度に引き続き庁舎等リニューアル事業を施工したことに加え、新たに国営湖東平野土地改良事業（公共事業等債）や秦荘中学校管理教室棟予防改修・バルコニー改修工事（学校教育施設等整備事業債）などの大型事業が重なったことから町債が増え、前年度比 423,358 千円増（+48.5%）の 1,295,732 千円となりました。

また、自主財源の基本となる町税については、前年度比 158,031 千円増（+5.0%）の 3,321,625 千円となりました。その主たる要因は、法人町民税の増によるもので、前年度比 270,817 千円増（+136.9%）の 468,598 千円となっています。また、個人町民税は、定額減税の影響により前年度比 77,581 千円減（▲7.2%）の 1,002,534 千円、固定資産税は、償却資産の整理や耐用年数の経過により前年度比 37,209 千円減（▲2.3%）の 1,603,465 千円、軽自動車税は、町内での保有台数の増等により前年度比 5,975 千円増（+6.5%）の 97,563 千円となりました。

第2節 歳入歳出決算規模

[単位：千円]

一般会計	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
歳入総額	10,894,670	12,010,057	1,115,387	10.2%
歳出総額	10,686,244	11,924,809	1,238,565	11.6%
歳入歳出差引残額	208,426	85,248	△ 123,178	△ 59.1%
翌年度へ繰越すべき財源	70,247	43,532	△ 26,715	△ 38.0%
実質収支額	138,179	41,716	△ 96,463	△ 69.8%
特別会計	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
土地取得造成事業				
歳入総額	2,157	1,306	△ 851	△ 39.5%
歳出総額	2,157	1,306	△ 851	△ 39.5%
歳入歳出差引残額	0	0	0	0.0%
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0.0%
実質収支額	0	0	0	0.0%
国民健康保険事業				
歳入総額	1,828,462	1,769,981	△ 58,481	△ 3.2%
歳出総額	1,806,598	1,745,639	△ 60,959	△ 3.4%
歳入歳出差引残額	21,864	24,342	2,478	11.3%
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0.0%
実質収支額	21,864	24,342	2,478	11.3%
後期高齢者医療事業				
歳入総額	227,100	267,097	39,997	17.6%
歳出総額	222,232	264,414	42,182	19.0%
歳入歳出差引残額	4,868	2,683	△ 2,185	△ 44.9%
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0.0%
実質収支額	4,868	2,683	△ 2,185	△ 44.9%
介護保険事業				
歳入総額	1,616,721	1,640,119	23,398	1.4%
歳出総額	1,550,877	1,549,117	△ 1,760	△ 0.1%
歳入歳出差引残額	65,844	91,002	25,158	38.2%
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0.0%
実質収支額	65,844	91,002	25,158	38.2%
総合計	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
歳入総額	14,569,110	15,688,560	1,119,450	7.7%
歳出総額	14,268,108	15,485,285	1,217,177	8.5%
歳入歳出差引残額	301,002	203,275	△ 97,727	△ 32.5%
翌年度へ繰越すべき財源	70,247	43,532	△ 26,715	△ 38.0%
実質収支額	230,755	159,743	△ 71,012	△ 30.8%

第3節 一般会計決算収支

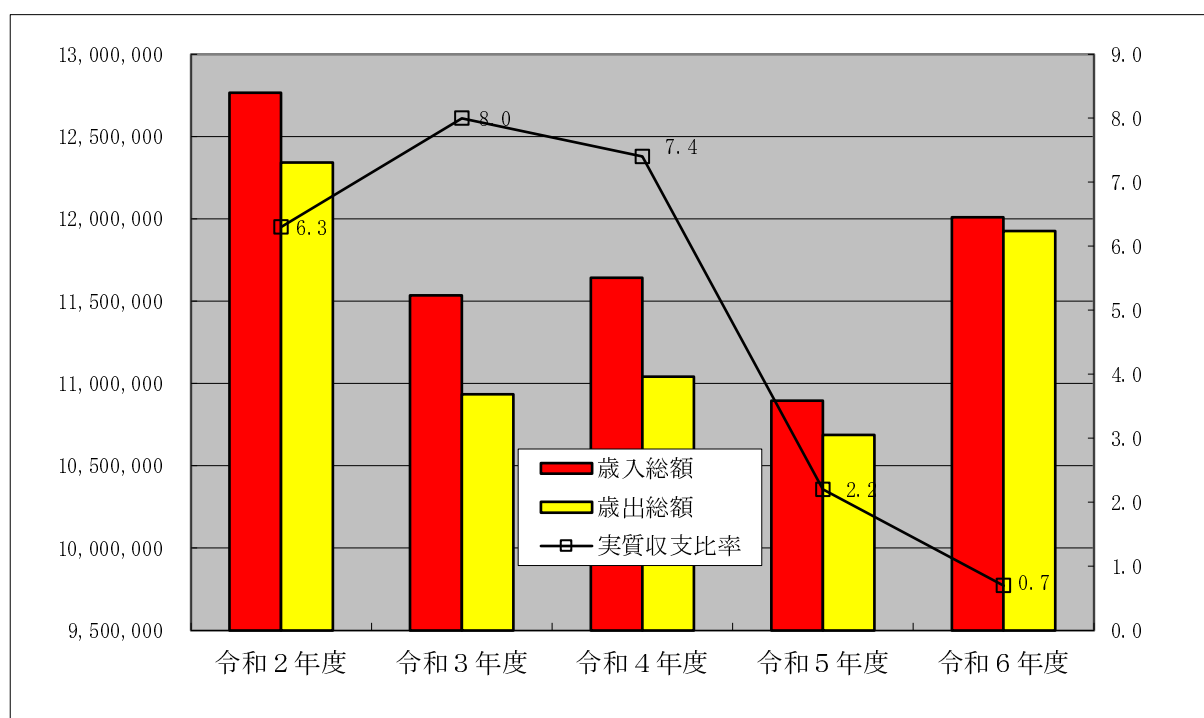
令和6年度一般会計における決算は、歳入が12,010,057千円で前年度に比べ1,115,387千円、10.2%の増となり、歳出が11,924,809千円で前年度に比べ1,238,565千円、11.6%の増となった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、85,248千円で前年度に比べ123,178千円、59.1%の減となった。

実質収支

[単位：千円]

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 歳入総額	決算額	12,765,545	11,534,934	11,641,197	10,894,670	12,010,057
	増減率	40.1%	△ 9.6%	0.9%	△ 6.4%	10.2%
② 歳出総額	決算額	12,342,311	10,933,235	11,041,071	10,686,244	11,924,809
	増減率	40.6%	△ 11.4%	1.0%	△ 3.2%	11.6%
③ 歳入歳出差引額 ①－②	決算額	423,234	601,699	600,126	208,426	85,248
	増減率	27.5%	42.2%	△ 0.3%	△ 65.3%	△ 59.1%
④ 翌年度へ繰り 越すべき財源	決算額	50,604	102,482	150,089	70,247	43,532
	増減率	△ 61.9%	102.5%	46.5%	△ 53.2%	△ 38.0%
実質収支額 ③－④	決算額	372,630	499,217	450,037	138,179	41,716
	増減率	86.9%	34.0%	△ 9.9%	△ 69.3%	△ 69.8%

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、85,248千円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源43,532千円を差し引いた実質収支は、41,716千円で前年度に比べ96,463千円、69.8%の減となった。



第4節 一般会計歳入の状況

令和6年度の一般会計歳入決算額は、12,010,057千円となり、前年度に比べ1,115,387千円、10.2%増加した。

自主財源は、4,651,192千円であり、決算額の構成比としては、38.7%である。主に法人税、諸収入は増えたが、繰越金の減により相殺され、前年度に比べて増減はみられなかった。

依存財源は、7,358,865千円であり、決算額の構成比としては、61.3%である。主に国庫支出金、町債の増により、前年度に比べ1,108,921千円、17.7%増加した。

(1) 歳入項目別の状況

自主財源の基本となる町税については、個人町民税が77,581千円の減、固定資産税が37,209千円の減となったものの、法人町民税が270,817千円と大きく増え、前年度比5.0%増の3,321,625千円となった。

依存財源の大きな割合を占め一般財源である地方交付税については、基準財政需要額の増などにより、普通交付税が前年度比4.1%増の2,382,300千円、特別交付税が前年度比6.0%増の391,325千円となった。

国庫支出金については、物価高騰対策地方創生臨時交付金の交付や国の児童手当制度の拡充、愛知川栗田線道路改良の移転補償に係る社会資本整備総合交付金の増などにより、前年度比24.9%増の1,656,322千円となった。

町債については、前年度に引き続き庁舎等リニューアル事業を施工したことに加え、新たに国営湖東平野土地改良事業（公共事業等債）や秦荘中学校管理教室棟予防改修・バルコニー改修工事（学校教育施設等整備事業債）などの大型事業が重なったことから前年度比48.5%増の1,295,732千円となった。

[単位：千円]

区 分	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
町税	3,163,594	29.0%	3,321,625	27.7%	158,031	5.0%
町民税(個人)	1,080,115	9.9%	1,002,534	8.4%	△ 77,581	△ 7.2%
町民税(法人)	197,781	1.8%	468,598	3.9%	270,817	136.9%
固定資産税	1,640,674	15.1%	1,603,465	13.4%	△ 37,209	△ 2.3%
軽自動車税	91,588	0.8%	97,563	0.8%	5,975	6.5%
町たばこ税	153,436	1.4%	149,465	1.2%	△ 3,971	△ 2.6%
地方譲与税	79,783	0.7%	81,128	0.7%	1,345	1.7%
利子割交付金	1,253	0.0%	1,513	0.0%	260	20.8%
配当割交付金	17,948	0.2%	26,366	0.2%	8,418	46.9%
株式等譲渡所得割交付金	19,734	0.2%	32,660	0.3%	12,926	65.5%
法人事業税交付金	58,848	0.6%	65,937	0.5%	7,089	12.0%
地方消費税交付金	492,516	4.5%	526,810	4.4%	34,294	7.0%
自動車取得税交付金	1,188	0.0%	0	0.0%	△ 1,188	皆減
環境性能割交付金	14,183	0.1%	15,272	0.1%	1,089	7.7%
地方特例交付金	29,019	0.3%	129,021	1.1%	100,002	344.6%
地方交付税	2,656,641	24.4%	2,773,625	23.1%	116,984	4.4%
普通交付税	2,287,410	21.0%	2,382,300	19.8%	94,890	4.1%
特別交付税	369,231	3.4%	391,325	3.3%	22,094	6.0%
交通安全対策特別交付金	1,350	0.0%	1,296	0.0%	△ 54	△ 4.0%
分担金及び負担金	54,183	0.5%	58,052	0.5%	3,869	7.1%
使用料及び手数料	46,622	0.4%	45,287	0.4%	△ 1,335	△ 2.9%
国庫支出金	1,326,535	12.2%	1,656,322	13.8%	329,787	24.9%
県支出金	678,572	6.2%	753,183	6.3%	74,611	11.0%
財産収入	4,828	0.0%	9,645	0.1%	4,817	99.8%
寄付金	93,897	0.9%	166,489	1.4%	72,592	77.3%
繰入金	433,248	4.0%	386,806	3.2%	△ 46,442	△ 10.7%
繰越金	600,126	5.5%	208,426	1.7%	△ 391,700	△ 65.3%
諸収入	248,228	2.3%	454,862	3.8%	206,634	83.2%
町債	872,374	8.0%	1,295,732	10.7%	423,358	48.5%
臨時財政対策債	50,774	0.5%	23,832	0.2%	△ 26,942	△ 53.1%
公共事業等債	19,400	0.2%	334,500	2.8%	315,100	1624.2%
一般補助施設等整備事業債	0	0.0%	9,500	0.1%	9,500	皆増
一般事業債	315,200	2.9%	389,500	3.2%	74,300	23.6%
地方道路等整備事業債	264,500	2.4%	315,900	2.6%	51,400	19.4%
緊急自然災害防止対策事業債	69,000	0.6%	0	0.0%	△ 69,000	皆減
緊急浸透推進事業債	0	0.0%	6,000	0.1%	6,000	皆増
学校教育施設等整備事業債	90,600	0.8%	182,000	1.5%	91,400	100.9%
脱炭素化推進事業債	0	0.0%	3,600	0.0%	3,600	皆増
公共施設等適正管理推進事業債	50,900	0.5%	16,900	0.1%	△ 34,000	△ 66.8%
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(農業水利)	12,000	0.1%	14,000	0.1%	2,000	16.7%
歳入合計	10,894,670	100.0%	12,010,057	100.0%	1,115,387	10.2%
自主財源 ①～⑧	4,644,726	42.6%	4,651,192	38.7%	6,466	0.1%
依存財源	6,249,944	57.4%	7,358,865	61.3%	1,108,921	17.7%

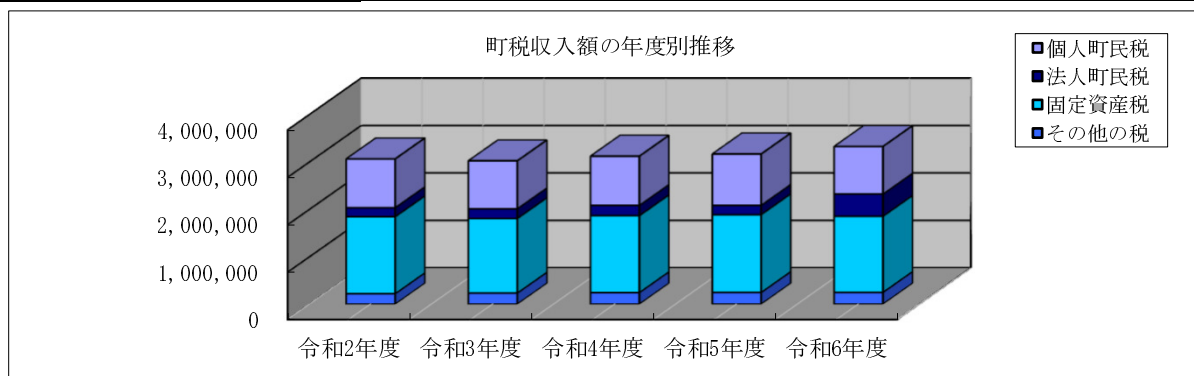
※端数処理の関係上、構成比(%)合計と内訳が合わない場合があります。

(2) 町税の推移

令和6年度の町税収入は3,321,625千円となり、前年度に比べ158,031千円、5.0%増となった。個人町民税は、主に定額減税の影響により1,002,534千円となり、前年度に比べ77,581千円、7.2%減となった。また、法人町民税は、主要法人の業績好調により468,598千円となり、前年度に比べ270,817千円、136.9%増となった。固定資産税は1,603,465千円となり、前年度に比べ37,209千円、2.3%減、軽自動車税は、登録台数の増等により97,563千円となり、前年度に比べ5,975千円、6.5%増となった。

[単位：千円]

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
町 税	調 定 額	3,146,265	3,087,472	3,181,638	3,231,763	3,386,081
	決 算 額	3,060,035	3,018,992	3,117,218	3,163,594	3,321,625
	収 納 率	97.3%	97.8%	98.0%	97.9%	98.1%
	対前年比	96.8%	98.7%	103.3%	101.5%	105.0%
	町 民 税	調 定 額	1,249,439	1,236,588	1,300,547	1,489,673
		決 算 額	1,219,127	1,215,512	1,277,896	1,471,132
		収 納 率	97.6%	98.3%	98.3%	98.8%
		対前年比	91.5%	99.7%	103.1%	115.1%
	個 人	調 定 額	1,046,246	1,024,044	1,100,624	1,019,537
		決 算 額	1,026,828	1,008,815	1,080,115	1,002,534
		収 納 率	98.1%	98.5%	98.5%	98.3%
		対前年比	100.5%	98.2%	102.7%	92.8%
	法 人	調 定 額	203,193	212,544	221,217	470,136
		決 算 額	192,299	206,697	197,781	468,598
		収 納 率	94.6%	97.2%	98.4%	99.7%
		対前年比	61.7%	107.5%	105.3%	236.9%
	固定資産税	調 定 額	1,675,271	1,616,280	1,664,273	1,646,802
		決 算 額	1,622,225	1,571,692	1,621,723	1,603,465
		収 納 率	96.8%	97.2%	97.4%	97.4%
		対前年比	100.4%	96.9%	103.2%	101.2%
	純固定資産税	調 定 額	1,675,271	1,616,280	1,664,273	1,646,802
		決 算 額	1,622,225	1,571,692	1,621,723	1,603,465
		収 納 率	96.8%	97.2%	97.4%	97.5%
		対前年比	100.4%	96.9%	103.2%	101.2%
	国有資産等所在 市町交・納付金	調 定 額	0	0	0	0
		決 算 額	0	0	0	0
		収 納 率	-	-	-	-
		対前年比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	軽自動車税	調 定 額	84,456	87,606	90,557	94,433
		決 算 額	81,584	84,790	88,310	91,588
		収 納 率	96.6%	96.8%	97.5%	97.0%
		対前年比	104.6%	103.9%	104.2%	103.7%
	たばこ税	調 定 額	137,099	146,998	153,562	153,436
		決 算 額	137,099	146,998	153,562	153,436
		収 納 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		対前年比	102.4%	107.2%	104.5%	99.9%



（３）町税の不納欠損の状況

令和６年度決算において、地方税法第15条の7および同法第18条の定めるところにより、下記のとおり不納欠損処分を行った。

単位：円

税目	調定額 ①	収納済額 ②	未納額 ①－②	不納欠損額	収納率 ②/① (%)
町民税（個人）	18,055,187	11,571,133	6,484,054	1,916,639	64.09%
町民税（法人）	2,000,300	604,700	1,395,600	907,700	30.23%
固定資産税	40,194,635	8,614,534	31,580,101	2,674,900	21.43%
軽自動車税	2,592,700	1,060,600	1,532,100	104,800	40.91%
普通税4税目合計	62,842,822	21,850,967	40,991,855	5,604,039	34.77%

参考（過去３ヵ年度分）

単位：円

税目	調定額 ①	収納済額 ②	未納額 ①－②	不納欠損額	収納率 ②/① (%)
R5 普通税4税目	60,163,786	21,046,458	39,117,328	5,234,947	34.98%
R4 普通税4税目	60,949,664	16,694,350	44,255,314	4,243,314	27.39%
R3 普通税4税目	82,837,952	28,894,591	53,943,361	7,222,862	34.88%

（４）債権放棄の状況

令和６年度決算において、愛荘町債権の管理に関する条例第7条第1項の定めるところにより、下記のとおり債権の放棄を行った。

単位：円

税目	調定額 ①	収納済額 ②	未納額 ①－②	債権放棄額	収納率 ②/① (%)
学校給食費個人負担金（過年度分）	4,243,471	984,605	3,258,866	292,380	23.20%
合計	4,243,471	984,605	3,258,866	292,380	23.20%

第5節 一般会計歳出の状況

令和6年度の一般会計歳出決算額は、11,924,809千円となり、前年度に比べ1,238,565千円、11.6%増加した。

目的別歳出は、民生費（構成比29.8%）が最も大きく、続いて総務費（構成比18.0%）、教育費（構成比14.7%）、土木費（構成比10.5%）、公債費（構成比8.7%）の順となっている。

性質別歳出は、扶助費（構成比19.5%）が最も大きく、続いて物件費（構成比18.0%）、普通建設事業費（構成比17.6%）、人件費（構成比15.7%）、補助費等（構成比12.8%）の順となっている。

（1）目的別歳出の状況

目的別、すなわち、「款」別の決算額は、次のとおりである。

議会費は、会議録検索システムの更新やタブレット導入により総額7,193千円の増となった。

総務費は、主に庁舎等リニューアル事業により、総額434,281千円の増となった。

民生費は、国の定額減税補足給付や住民税非課税世帯給付金給付事業、民間保育所運営支援に係る公定価格上昇、障害福祉サービス等報酬改定による障害者自立支援給付の増、制度改正による児童手当の拡充により、総額330,882千円の増となった。

衛生費は、新型コロナウイルス感染症ワクチンの特例臨時接種（無料）終了の皆減により、総額54,600千円の減となった。

農林水産業費は、国営湖東平野土地改良事業により、総額286,348千円の増となった。

土木費は、名神高速道路の跨道橋である町管理の南門橋撤去費、町道愛知川・栗田線道路改良に係る建物補償等により、総額155,151千円の増となった。

教育費は、秦荘中学校バルコニー改修や愛知川小学校・愛知川東小学校校舎一部の長寿命化事業の施工、国スポ・障スポ愛荘町実行委員会負担金などによる増があった一方、愛荘町スポーツセンター秦荘グラウンドの防球ネット設置完了に伴う皆減により総額65,014千円の減となった。

公債費は、臨時財政対策債、公共事業等債、地方道路等整備事業債、緊急防災・減災事業債、学校教育施設等整備事業債の償還金の増により、総額49,592千円の増となった。

諸支出金は、減債基金積立金、がんばる愛荘町まちづくり基金積立金の増により、総額97,791千円の増となった。

[単位：千円]

区 分	令和5年度		令和6年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	100,329	0.9%	107,522	0.9%	7,193	7.2%
総務費	1,708,657	16.0%	2,142,938	18.0%	434,281	25.4%
民生費	3,220,638	30.1%	3,551,520	29.8%	330,882	10.3%
衛生費	758,836	7.1%	704,236	5.9%	△ 54,600	△ 7.2%
労働費	1,636	0.0%	1,701	0.0%	65	4.0%
農林水産業費	246,333	2.3%	532,681	4.5%	286,348	116.2%
商工費	175,118	1.6%	172,293	1.4%	△ 2,825	△ 1.6%
土木費	1,098,136	10.3%	1,253,287	10.5%	155,151	14.1%
消防費	455,845	4.3%	455,546	3.8%	△ 299	△ 0.1%
教育費	1,813,251	17.0%	1,748,237	14.7%	△ 65,014	△ 3.6%
公債費	984,841	9.2%	1,034,433	8.7%	49,592	5.0%
諸支出金	122,624	1.2%	220,415	1.9%	97,791	79.7%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	10,686,244	100.0%	11,924,809	100.0%	1,238,565	11.6%

※端数処理の関係上、構成比（%）合計と内訳が合わない場合があります。

(2) 性質別歳出の状況

歳出決算額の性質別内訳は、義務的経費5,239,526千円（構成比43.9%）、一般行政経費3,754,829千円（構成比31.5%）、投資的経費2,098,718千円（構成比17.6%）、その他の経費831,736千円（構成比7.0%）となった。

義務的経費のうち、人件費は、会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始に伴うことや、人事院勧告に伴う期末勤勉手当の増加などにより総額202,386千円の増、扶助費は、物価高騰対策として定額減税や住民税非課税世帯への給付等により、総額369,178千円の増となった。

一般行政経費のうち、物件費は、愛知川警部交番解体完了による皆減等により総額91,363千円の減となった。補助費等は、国スポ・障スポ愛荘町実行委員会への負担金による増があった一方で、起債（資本費平準化債）増に伴う下水道事業会計繰出金の減、新型コロナウイルスの特例臨時接種終了により総額172,199千円の減となった。

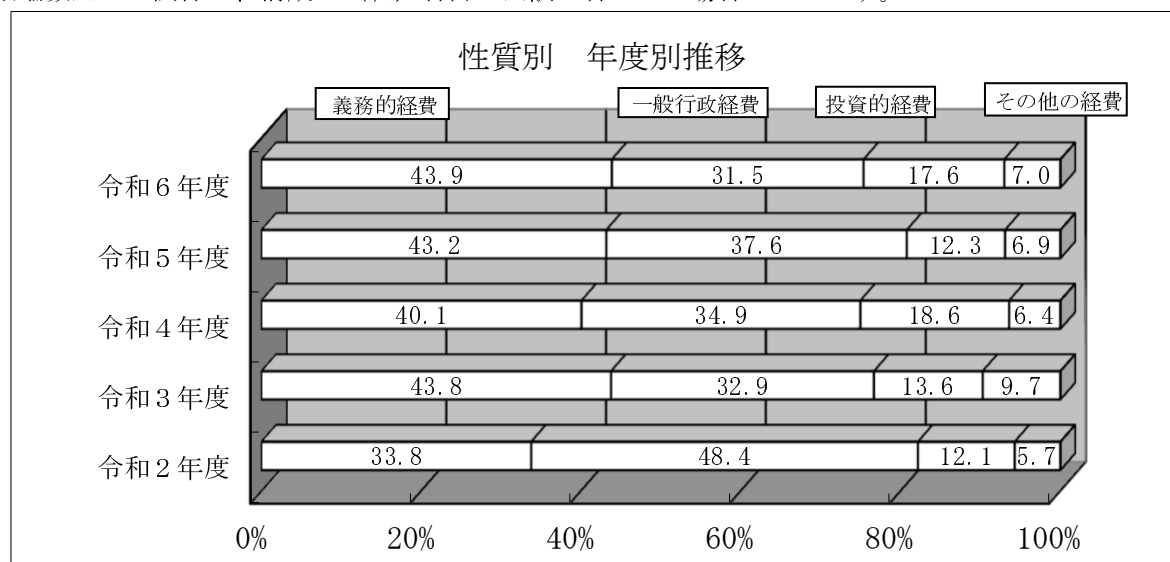
投資的経費である、普通建設事業費は、国営湖東平野土地改良事業、および庁舎・支所改修、保健センター新築事業により総額783,503千円の増となった。

その他、積立金は、減債基金積立金、がんばる愛荘町まちづくり基金積立金の増により、総額97,791千円の増となった。

[単位：千円]

区 分	令和5年度		令和6年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	4,618,370	43.2%	5,239,526	43.9%	621,156	13.4%
人件費	1,672,841	15.7%	1,875,227	15.7%	202,386	12.1%
扶助費	1,960,688	18.3%	2,329,866	19.5%	369,178	18.8%
公債費	984,841	9.2%	1,034,433	8.7%	49,592	5.0%
元利償還金	984,831	9.2%	1,034,307	8.7%	49,476	5.0%
一時借入金	10	0.0%	126	0.0%	116	1160.0%
一般行政経費	4,018,494	37.6%	3,754,829	31.5%	△ 263,665	△ 6.6%
物件費	2,234,610	20.9%	2,143,247	18.0%	△ 91,363	△ 4.1%
維持補修費	88,020	0.8%	87,917	0.7%	△ 103	△ 0.1%
補助費等	1,695,864	15.9%	1,523,665	12.8%	△ 172,199	△ 10.2%
投資的経費	1,315,215	12.3%	2,098,718	17.6%	783,503	59.6%
普通建設事業費	1,315,215	12.3%	2,098,718	17.6%	783,503	59.6%
補助	204,397	1.9%	309,241	2.6%	104,844	51.3%
単独	1,081,340	10.1%	1,754,377	14.7%	673,037	62.2%
県営事業負担金	29,478	0.3%	35,100	0.3%	5,622	19.1%
その他の経費	734,165	6.9%	831,736	7.0%	97,571	13.3%
積立金	122,624	1.1%	220,415	1.8%	97,791	79.7%
投資・出資金・貸付金	1,231	0.0%	99	0.0%	△ 1,132	△ 92.0%
繰出金	610,310	5.8%	611,222	5.2%	912	0.1%
歳出合計	10,686,244	100.0%	11,924,809	100.0%	1,238,565	11.6%

※端数処理の関係上、構成比（%）合計と内訳が合わない場合があります。



第6節 一般会計・下水道事業会計地方債の状況

一般会計における地方債については、令和5年度末残高12,947,810千円に、令和6年度中に発行した1,295,732千円を加え、償還元金950,824千円(繰上償還については未実施)を差し引くと令和6年度末残高は、13,292,718千円である。

令和6年度中に発行した地方債は、国から地方公共団体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を借り入れする地方債である臨時財政対策債23,832千円、国営湖東平野土地改良事業の財源である公共事業等債196,700千円、庁舎等リニューアル事業の財源である一般事業債389,500千円、秦荘中学校等の財源である学校教育施設等整備事業債等を180,600千円、地方道路等整備事業債315,900千円、その他の地方債を含めた総額は1,295,732千円である。

[単位:千円]

区 分	令和5年度 末残高	令和6年度				令和6年度 末残高	差引増減
		発行額	償還元金	償還利子	償還計		
公共事業等債	153,372	196,700	14,411	1,307	15,718	335,661	182,289
防災・減債・国土強靱化緊急対策事業債	290,100	14,000	0	1,784	1,784	304,100	14,000
公営住宅建設事業債	119,635	0	16,495	2,399	18,894	103,140	△ 16,495
災害復旧事業債	2,759	0	612	1	613	2,147	△ 612
学校教育施設整備事業債等	1,438,195	180,600	64,627	8,696	73,323	1,554,168	115,973
一般単独事業債	6,674,016	731,900	447,841	40,891	488,732	6,958,075	284,059
うち地域活性化事業債	82,281	0	7,992	729	8,721	74,289	△ 7,992
うち防災対策事業債	1,179	0	1,179	4	1,183	0	△ 1,179
うち合併特例事業債	4,307,382	0	335,196	26,519	361,715	3,972,186	△ 335,196
うち一般事業債	315,200	389,500	0	2,437	2,437	704,700	389,500
うち地方道路等整備事業債	1,157,794	315,900	55,763	7,513	63,276	1,417,931	260,137
うち緊急防災・減災事業債	651,780	0	47,711	2,213	49,924	604,069	△ 47,711
うち公共施設等適正管理推進事業債	50,900	16,900	0	463	463	67,800	16,900
うち緊急自然災害防止対策事業債	107,500	0	0	1,013	1,013	107,500	0
うち緊急浚渫推進事業債	0	6,000	0	0	0	6,000	6,000
うち脱炭素化推進事業債	0	3,600	0	0	0	3,600	3,600
財源対策債等	229,412	148,700	17,381	2,241	19,622	360,731	131,319
減収補填債	17,207	0	2,400	133	2,533	14,807	△ 2,400
臨時財政対策債	4,023,114	23,832	387,057	26,031	413,088	3,659,889	△ 363,225
一般会計 計	12,947,810	1,295,732	950,824	83,483	1,034,307	13,292,718	344,908
下水道事業会計	6,879,278	504,500	731,805	0	731,805	6,651,973	△ 227,305

第7節 一般会計・特別会計基金の状況

一般会計における基金の状況は、385,500千円を取崩し、220,415千円を積立て、年度末残高は、4,222,882千円と前年度より165,085千円の減となった。

財政調整基金については、財源不足を見込んで200,000千円取崩し、1,490千円を積立て、年度末残高は1,879,369千円となった。減債基金については、普通交付税再算定における、臨時財政対策債償還基金費等を41,702千円積立て、年度末残高は200,956千円となった。特定目的基金については、幼小中施設改修事業等の財源に教育振興基金30,000千円、学校ICTサポート事業等の財源にがんばる愛荘町まちづくり基金84,500千円、合併特例債を活用し建設した施設のソフト事業に充当することができる合併振興基金を給食管理運営事業の財源に70,000千円など総額185,500千円を取崩した。また、ふるさと納税収入をがんばる愛荘町まちづくり基金に169,511千円積立てるなど、総額220,415千円を積立てた。

[単位:千円]

区 分	令和5年度 末残高	令和6年度		令和6年度末 残高	差引増減額
		取崩額	積立額		
財政調整基金	2,077,879	200,000	1,490	1,879,369	△ 198,510
減債基金	159,254	0	41,702	200,956	41,702
その他特定目的基金	2,150,834	185,500	177,223	2,142,557	△ 8,277
地域基盤づくり推進基金	169,752	0	1,618	171,370	1,618
福祉・保健基金	257,048	0	271	257,319	271
ふるさと水と土基金	22,940	0	18	22,958	18
シンボルリバー基金	35,520	1,000	41	34,561	△ 959
町営住宅建設整備基金	16,484	0	16	16,500	16
防災基金	271,009	0	180	271,189	180
教育振興基金	415,479	30,000	310	385,789	△ 29,690
町史編さん基金	716	0	0	716	0
がんばる愛荘町まちづくり基金	168,783	84,500	169,511	253,794	85,011
合併振興基金	778,094	70,000	507	708,601	△ 69,493
森林環境譲与税基金	15,009	0	4,751	19,760	4,751
一般会計 計	4,387,967	385,500	220,415	4,222,882	△ 165,085
国民健康保険財政調整基金	136,213	41,622	149	94,740	△ 41,473
介護保険給付準備基金	82,318	0	19,245	101,563	19,245
特別会計 計	218,531	41,622	19,394	196,303	△ 22,228

第8節 財政健全化指標

【指標】

平成19年 6月22日に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立した。これは、財政の健全性を示す指標を公表し、その比率に応じて早期改善を目指す「早期健全化団体」、悪化が深刻化した「財政再生団体」を判定するものである。

判断比率としては、「実質赤字比率」「実質公債費比率」と「連結実質赤字比率」「将来負担比率」の4指標が用いられる。

4指標のうち、どれか1指標でも、それぞれに設定された「早期健全化基準」以上の数値となれば、「早期健全化団体」となり、「将来負担比率」を除く3指標のうち、どれか1指標でも、それぞれに設定された「財政再生基準」以上の数値となれば、「財政再生団体」と判定される。

財政健全化指標

指標区分	令和5年度	令和6年度	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	—	—	14.34	20.00
連結実質赤字比率	—	—	19.34	30.00
実質公債費比率	5.4	5.7	25.00	35.00
将来負担比率	32.6	45.9	350.00	—

【実質赤字比率】

「実質赤字比率」とは、現行再建制度および地方債制度における中心的な指標であり、算定対象は普通会計である。「実質赤字比率」は「実質収支」が赤字の場合に、その金額を「標準財政規模」で除した割合でベースになるのは「実質収支」および「実質収支比率」である。愛荘町においては、負の数値であり基準以下（良好）となった。

【連結実質赤字比率】

「連結実質赤字比率」は、「実質赤字比率」の概念を全会計に拡張した連結ベースの新指標である。公営企業なども含めて地方公共団体が直接運営するすべての会計を対象に、「実質赤字」（ないしは資金不足）と、「実質黒字」（ないしは資金剰余）を総合計し、その結果が赤字となる場合の赤字額の標準財政規模に対する割合を示す。会計間の繰入れ・繰出しは連結収支には影響しないため、地方公共団体の総合的な資金繰りを見る指標として、普通会計に限定した「実質赤字比率」の弱点を克服する指標と言える。愛荘町においては、負の数値であり基準以下（良好）となった。

【実質公債費比率】

「実質公債費比率」は、平成17年度に地方債協議制度移行に伴って導入されたフローの公債費・準公債費負担の大きさを測る現行指標である。18%以上の団体は、地方債の発行に際し、公債費負担適正化計画を策定のうえ許可が必要となる。また、25%以上の団体は、財政健全化計画の策定（議会の議決）等が必要となる。35%以上の団体は、災害復旧事業等を除き地方債を制限される。

令和6年度決算においては、前年度より0.3%悪化し、5.7%となった。

【将来負担比率】

普通会計の地方債残高と他の特別会計の地方債残高のうち普通会計が実質的に負担する部分の和から基金残高を控除した後、「連結実質赤字」、職員が自己都合退職した場合の退職金、債務負担行為に基づく支出額、さらには、地方三公社や地方公共団体が出資している第三セクター法人への債務保証額・損失補償額の一部を分子に加算し算出する。350%以上の団体は、財政健全化計画の策定（議会の議決）等が必要となる。

令和6年度決算においては、前年度より13.3%悪化し、45.9%となった。

概要

【結果】

いずれの指標も、早期健全化基準に達することはなく、引き続き健全な財政運営の維持・継続を図っていかなければならない。

第9節 普通会計における財政の状況

普通会計とは、各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上の会計である。

地方自治法における会計は、一般会計及び特定の場合に設置される特別会計とによって構成されているが、個々の地方自治体ごとで各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等においては、この普通会計を用いている。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除（純計）したものである。

したがって、愛荘町における普通会計とは、一般会計ならびに土地取得造成事業特別会計を合算したものである。

（1）決算収支の状況（決算統計より）

（単位：千円）

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額	千円	12,763,669	11,532,783	11,639,074	10,892,532	12,003,551
歳出総額	千円	12,340,435	10,931,084	11,038,948	10,684,106	11,918,303
形式収支（歳入歳出差引額）	千円	423,234	601,699	600,126	208,426	85,248
翌年度へ繰り越すべき財源	千円	50,604	102,482	150,089	70,247	43,532
実質収支	千円	372,630	499,217	450,037	138,179	41,716
単年度収支	千円	173,250	126,587	△ 49,180	△ 311,858	△ 96,463
財政調整基金積立金	千円	1,626	270,709	560	382	1,490
地方債繰上償還金	千円	-	-	-	-	-
財政調整基金取崩額	千円	79,000	-	95,000	200,000	200,000
実質単年度収支	千円	95,876	397,296	△ 143,620	△ 511,476	△ 294,973

（2）健全化判断比率

（単位：千円）

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質赤字比率	%	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	%	-	-	-	-	-
実質公債費比率（3ヵ年平均）	%	4.4	3.8	4.5	5.4	5.7
将来負担比率	%	15.5	18.3	29.3	32.6	45.9

（3）決算分析指数等

（単位：千円）

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
標準財政規模	千円	5,952,754	6,245,294	6,048,510	6,178,648	6,242,451
うち臨時財政対策債発行可能額	千円	278,791	411,322	112,344	50,774	23,832
基準財政収入額	千円	2,874,748	2,796,010	2,935,452	3,034,072	3,033,866
基準財政需要額	千円	4,847,256	5,062,887	5,146,122	5,325,358	5,416,167
財政力指数（3ヵ年平均）	%	0.601	0.587	0.572	0.564	0.570
積立 財政調整基金	千円	2,101,228	2,371,937	2,277,497	2,077,879	1,879,369
金現 減債基金	千円	14,593	127,302	127,334	159,254	200,956
在高 その他特定目的基金	千円	2,521,157	2,417,337	2,291,612	2,150,834	2,142,557
土地開発基金現在高	千円	486,907	486,907	469,007	593,995	489,912
地方債現在高	千円	12,092,992	12,529,478	12,981,714	12,947,809	13,292,716
実質収支比率	%	6.3	8.0	7.4	2.2	0.7
経常収支比率	%	91.9	86.9	93.1	95.4	93.7
積立金現在高比率	%	77.9	78.7	77.6	71.0	67.6
地方債現在高比率	%	203.1	200.6	214.6	209.6	212.9
債務負担行為額	千円	3,955,510	3,384,891	2,177,359	1,859,248	4,421,456

（4）引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化

引上げ分に係る地方消費税収は、地方税法第72条の116により、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする」とされている。この趣旨を踏まえ、社会保障の充実・安定化を図るため以下の事業に充当した。

（単位：千円）

事業名	事業費	特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分地方消費税	その他
福祉医療事業	187,226	54,575	0	34,444	97,025	1,182
町内民間保育所入所事業	527,829	371,009	0	46,741	108,754	1,325
児童手当事業	485,176	434,939	0	0	49,632	605
障害児保育事業	23,540	4,061	0	0	19,245	234
民間保育所運営対策事業	14,570	2,294	0	0	12,129	147
合 計	1,238,341	866,878	0	81,185	286,785	3,493

第 10 節 重点施策の取組の成果と今後の対策

■次代を担う「ひとづくり」の促進

○主な取組

・福祉医療費助成制度拡充事業（P. 110）	〔住民課〕
・ふれあい広場遊具設置事業（P. 136）	〔福祉課〕
・こんにちは赤ちゃん訪問事業（P. 139）	〔子ども支援課〕
・保育士等確保対策事業（P. 150）	〔子ども支援課〕
・個別最適な学び推進事業（P. 223）	〔教育振興課〕
・青少年健全育成・人権尊重啓発演劇事業（P. 252・253）	〔生涯学習課〕
・地域学校協働活動事業（P. 251）	〔生涯学習課〕
・子ども読書推進・学校図書館活性化事業（P. 263）	〔図書館〕
・地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト（P. 88） （愛着と誇りを醸成していくためのキャリア教育事業	〔教育振興課、商工観光課〕
・三方よしの持続可能な健康寿命延伸プロジェクト（P. 87）	〔福祉課、健康推進課〕

○事業の成果

令和 6 年度においては、地域の主体的な健康づくりを支援するため、「カラダの健康づくり」として、健康元気もりもり教室と「ココロの健康づくり」として、居場所事業を開催し、まち全体で健康寿命の延伸に資する取組を推進しました。

また、こどもを安心して生み育てる環境整備に加え、こどもたちが自分らしく生きる力を身につけ、自ら学び考える力を育むためのキャリア教育を実施しました。

さらに、A I ドリルやデジタル採点システムを導入・活用することにより、学習効率の最大化を図り、個別最適な学びを一層進めるなど、次代を担うこどもたちの主体性を重視しつつ、幅広い年代をターゲットにした“ひとづくり”に寄与する取組を実施しました。

○今後の方向性

住民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組める環境づくりを継続して実施していくとともに、こどもを安心して生み育てることができる環境整備を実施します。

また、次代を担うこどもたちに対し、発達段階に応じた系統的なキャリア教育を推進することで、こどもたちが自らの選択と行動によって幸せな未来を創りだせる力を身につけ、自ら学び考える力を育むための取組を推進します。

■誰もが活躍できる「しごとづくり」の推進

○主な取組

- | | |
|---|--------------------|
| ・ 移住・交流事業（P. 83） | 〔みらい創生課〕 |
| ・ 空家対策事業（利活用）（P. 92） | 〔みらい創生課〕 |
| ・ 地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト（P. 88）
（愛荘町ゆかりの資源を活かした戦略的広報事業）
（多様な人材・活動をつなぐための中間支援組織育成事業） | 〔みらい創生課、商工観光課、図書館〕 |
| ・ ふるさと納税事業（P. 85） | 〔商工観光課〕 |
| ・ 農業振興対策事業（P. 179） | 〔農林振興課〕 |

○事業の成果

令和6年度においては、農業従事者が減少する中で、持続可能な力強い農業を実現するため、次世代を担う新規就農者に支援したほか、ふるさと納税事業においては、ポータルサイトの追加や魅力的な返礼品の拡大などにより、過去最高の寄付金額および寄付件数となりました。

また、まちの魅力や暮らしに関する情報発信を強化し、移住・定住人口の増加に向けた取組を推進するとともに、地域おこし協力隊による拠点整備や地域活動の展開を通じて、地域資源を活かした起業の基盤づくりを推進するなど、“しごとづくり”に寄与する事業へと発展しました。

○今後の方向性

移住施策や空き家対策、さらには地域資源を活かした取組、持続的で魅力的な地域づくりとともに、交流人口から多様な形で本町に継続的に関わる関係人口へと発展する取組を進め、多様な人材による起業等を促進するとともに、地域人材の活躍により地域活力の向上に資する施策に取り組めます。

■未来を先取る活力ある「まちづくり」の実現

○主な取組

・ まち・ひと・しごと創生事業（P. 84）	〔みらい創生課〕
・ 移住・交流事業（P. 83） * 再掲	〔みらい創生課〕
・ 地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト（P. 88） （愛荘町ゆかりの資源を活かした戦略的広報事業）	〔みらい創生課、商工観光課〕
・ 防犯事業（P. 98）	〔くらし安全環境課〕
・ 河川改修事業（P. 204）	〔建設・下水道課〕
・ 空家対策事業（適正管理）（P. 208）	〔建設・下水道課〕
・ 国スポ・障スポ開催準備事業（P. 271）	〔生涯学習課〕
・ 庁舎等リニューアル事業（P. 81）	〔経営戦略課〕
・ デジタル化推進事業（P. 76）	〔経営戦略課〕

○事業の成果

令和6年度は、「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025」におけるアーチェリー競技リハーサル大会を開催し、大会運営に加えて、おもてなしエリアを充実させ、町内をはじめ近隣市町へのPRやアーチェリーの普及啓発を実施しました。

また、庁舎集約により利便性の高い行政サービスを提供するとともに、行政事務のデジタル化により事務の効率化に努めました。

さらに、地域における防犯に対する意識の向上や普通河川の浚渫工事による災害の未然防止に努めました。国の「デジタル田園都市国家構想」を踏まえ、さらなる地方創生の加速化・深化のため、第3期目となる地方版総合戦略の策定を行うなど、将来を見据えた持続可能な“まちづくり”に寄与する取組を推進しました。

○今後の方向性

町制施行20周年の節目の年となるため、“きずな”をテーマにこれまでの20年のまちの歩みを振り返り、未来へと新たな一步を踏み出すべく記念式典（事業）を開催するとともに、「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025」におけるアーチェリー競技を町一丸となって成功へと導くべく、町民等との綿密な連携により事業を展開します。

また、これらの取組を契機とし、まちの認知度・魅力度を高め、新たな人の流れを創出するとともに、地域における防犯・防災力の向上、行政サービスの充実に向けたデジタル実装を着実に進め、世代を超えて住み続けられる快適なまちづくりに資する施策に取り組めます。

【資料】財政用語説明

○形式収支＝〔歳入歳出差引額〕

出納閉鎖期日における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したもの。

形式収支（歳入歳出差引額）＝歳入決算総額－歳出決算総額

○翌年度へ繰り越すべき財源

当年度に実施すべき事業を何らかの理由により翌年度に繰越した事業で、繰越した事業の予算に充てる必要がある当年度の収入。

○実質収支

形式収支から伴い翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額である。

実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

○単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度のみ実質的な収入と支出の差額を意味する。（実質収支は収支の累積であり、当該年度だけの収支を把握）

単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

○実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還金）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標。

実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還金－財政調整基金取崩額

○標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す。実質収支比率、積立金現在高比率、地方債現在高比率などの基本的な財政指標の分母となる数値。

標準財政規模＝〔基準財政収入額－（地方譲与税＋交通安全対策特別交付金等）〕×100/75＋
（地方譲与税＋交通安全対策特別交付金）＋普通交付税額＋臨時財政対策債

○臨時財政対策債

地方財源の不足に対処するため発行されるもの。なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入されるため、実質的には地方交付税の代替財源とみてよい。

○基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において見込まれる収入を一定の方法で算定した額。（収入実績ではない）

基準財政収入額＝標準的な地方税収入×75/100＋地方譲与税等

○基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が実際に支出した額あるいは支出しようとする額を算定するものではなく、地方自治体が合理的かつ妥当な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を一定の合理的な方法で算定した額。（支出実績ではない）

基準財政需要額＝単位費用×測定単位の数値×補正係数

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数。数値が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（小数点第4位四捨五入）

※過去3ヵ年平均値

○実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す。正数の場合は黒字、負数の場合は赤字である。

実質収支率＝実質収支額÷標準財政規模×100（％）

○経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）等に占める割合。

経常収支比率＝経常経費に充当した一般財源÷

経常一般財源＋減収補てん特例債＋臨時財政対策債×100（％）

○経常一般財源

毎年度経常的に収入される一般財源（町税、地方譲与税等、普通交付税、臨時財政対策債など）

○経常経費に充当した一般財源

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当される一般財源の額。

○積立金現在高比率

標準財政規模に対する基金残高の割合

積立金現在高比率＝積立金現在高÷標準財政規模×100（％）